



「ハロー。こちらはスルマワンサ精神科病院です

インドネシアの首都ジャカルタ南部にある同病院に、現地の日本大使館から電話が入った。2012年のことだ。うつ病の日本人男性を緊急入院させてもらえないかという依頼だった。

男性は単身赴任の40代。兵庫県内にも事務所を持つ日本企業の現地法人社長を務めていた。何層官かの海外赴任。英語も堪能だったが、ジャカルタ着任の約半年後から片頭痛と不眠に悩まされるようになった。酒の量が増え、出社できない状態に。気付いた

第3部 インフラを構築せよ

アジア熱風環流 兵庫 5

心のケア

日本本社が大使館に相談した。

男性は、世界最悪ともいわれる市内の汚染を避けるため、外が暗いうちに自宅を出て、帰宅後、従業員とコミュニケーションを図るインドネシア語を必死で勉強し、休日取引先のゴルフや酒席に充てていた。数日間入院して退院したが、日本に帰国するまでのわずかな間に自ら命を絶つてしまった。

「入院に至るまで日本人のほとんどはビネスマン。うつ病やアルコール依

熱風環流

神戸新聞

1面から続く

兵庫県からも部品メーカーなど30社以上が進出するインドネシア。ジャカルタ南郊のボンドックインダ病院には、日本人専用の診療所「ワルニック」が併設されている。

内科や小児科、歯科があり、患者は月に約1500人。大半は駐在員とその家族。割は風邪や下痢などだが、「心の不調が原因の場合も多々ある。ただ患者のほとんどに話すよう心がけている」と内科医のアンティ・プティ(46)。実際うつ病や統合失調症が増えているという。

日本の大学で5年学んだプティは、流ちょうな日本語を話。問診しているうちに仕事や生活の悩みを打ち明ける患者も多い。「たいていの人が異国暮らしで常に緊張を強いられている。リラックスして受診できる環境づくりが重症化を防ぐ第一歩」

激務の駐在員 支援乏しく



日本人向けの診療所で診察するインドネシア人医師。インドネシア・ジャカルタ市内(撮影・中西大二)

存在が多く、過労が原因。長期滞在している民間企業同病院に勤務し、インドネシア精神科協会会長を務める女医のトゥン・バスマン(47)は話す。日本企業のアジア展開が加速している。ここ数年、中国への一極集中を避けるチャイナプラスワンへの流れもあり、進出先が多様化しているのが特徴だ。日本貿易振興機構によると、アジア17カ国・地域に進出する日本企業は約3万2300社。外務省の13年版統計では、アジア地域に

産業医の派遣 中小には重荷

務部長官本島利和(左)は「駐在員のメンタルヘルス(心に派遣して社員と面談させ、健康に対する関心もやる気もある一方、中小に出た中小も、原本は企業からは「経営も人員も余裕がない」との声が上がる」と訴える。

アジア熱風環流 兵庫 心のケア

医師でもある関西福祉大学教授の勝田吉彰(53)は、アジア各地で在留邦人のメンタルケア事情を調査して、産業界への啓発が主な目的だ。商習慣の違い、交通渋滞、テロや感染症の脅威……。駐在員の悩みは種は尽きないが、現地の事情を考慮せず、指示を出す日本の本社も大きなストレス要因になっている。日本人が集まるジャカルタのカラオケバーでは、本社への不満から「OKY(お前が来てやっつめる)」の大合唱が起きている。



スモッグがかすむ市街地。大気汚染も在留邦人の大きなストレス源。中国・北京市内(撮影・中西大二)

日本企業が進出して久しい中国でも状況はそれほど変わらない。北京のY.I.S. T&Aメンタルクリニックの医師、徐林群(54)は「うつ病などの患者のサポートは、現地のクリニックと目代、グローバル化への対応本は、産業界との連携が欠かさないが、残念ながら不十分と表情を曇らせる。人事課への影響を恐れて通院していることを本社に知らせず、重症化するケースも相次いでいる。関西福祉大の勝田は、昨年からミャンマーで医療事情の調査を始めた。最大都市ヤンゴンで日本企業の1人駐在所が増えているためだ。今は先遣隊だが、近いうちに駐在員や家族が増えることを、現地の課題を洗い出している。国内でも従業員メンタルケアが重要視される時代、グローバル化への対応が急がれる。」(小西隆久)

3面に続く